

市議会だより

第73号

2022(令和4)年
5月10日発行



(灰塚ダムトライアルパークにて4月3日撮影)

令和4年3月定例会終わる

- こんなことが決まりました 2
- 当初予算審査 5
- 委員会審査 7
- 市政を問う（一般質問） 8



「マチイロ」アプリでスマホからも
議会だよりをご覧いただけます。



iOS



Android

三次市議会のホームページもご覧ください。

<http://www.city.miyoshi.hiroshima.jp>

議会中継の録画や過去の議会だよりも掲載しています。

三次市議会

Q検索



りました

3月定例会を2月25日(金)から3月18日(金)まで開催し、議案54件、発議3件を原案のとおり可決、発議1件を否決、陳情1件を不採択としました。

条例の一部改正

- 三次市職員の育児休業等に関する条例及び三次市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例 **全員一致**
- 三次市における法令遵守の推進等に関する条例の一部を改正する条例 **全員一致**
- 三次市消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例 **全員一致**
- 三次市地域集会所設置及び管理条例の一部を改正する条例 **全員一致**
- 三次市山の学校設置及び管理条例の一部を改正する条例 **全員一致**
- 三次市交通観光センター設置及び管理条例の一部を改正する条例 **全員一致**
- 三次市印鑑登録及び証明に関する条例の一部を改正する条例 **全員一致**
- 三次市特別災害被害者に対する市税等減免の特別措置に関する条例の一部を改正する条例 **全員一致**
- 三次市認知症高齢者グループホーム設置及び管理条例の一部を改正する条例 **全員一致**
- 三次市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例 **全員一致**
- 三次市工場等設置奨励条例の一部を改正する条例 **全員一致**
- 三次市水道事業給水条例の一部を改正する条例 **賛成多数**

三次市議会議員の期末手当の特例に関する条例

三次市議会議員定数条例の一部を改正する条例(定数22人提案) **賛成多数**

否決された条例

三次市議会議員定数条例の一部を改正する条例(定数20人提案) **賛成少数**

その他の議案

- 専決処分報告について(損害賠償の額を定めることについて) **全員一致**
- 三次市みわ郷土伝習館設置及び管理条例を廃止する条例 **全員一致**
- 三次市共同利用施設設置及び管理条例を廃止する条例 **全員一致**
- 三次市過疎地域持続的発展計画の変更について **全員一致**
- 辺地に係る公共的施設の総合整備計画の策定について(2件) **全員一致**
- 指定管理者の指定について **全員一致**
- 指定管理者の指定の変更について **全員一致**
- 市道路線の認定について **全員一致**
- 損害賠償の額を定めることについて **全員一致**
- 工事請負契約の締結について(3件) **全員一致**
- 工事請負契約の一部変更について(2件) **全員一致**
- 三次市公益通報審査会委員の委嘱の同意を求めることについて(2件) **全員一致**

三次市固定資産評価審査委員会委員の選任の同意を求めること

について(3件) **全員一致**

三次市公平委員会委員の選任の同意を求めることについて

について(3件) **全員一致**

人権擁護委員の候補者の推薦について(3件)

三次市教育委員会委員の任命の同意を求めることについて **全員一致**

決議

ロシアによるウクライナ侵略を強く非難する決議 **全員一致**



ロシアによるウクライナ侵略を強く非難する決議

三次市議会は、日本国憲法が掲げる平和主義のもと、ウクライナの主権、一体性、独立を尊重し、国際社会の恒久平和を世界に訴えつつ、日本政府が経済制裁や人道支援において、国際社会と一致した措置をとることを支持し、ロシアに対し、即時に攻撃を停止し、部隊を撤収するよう強く求めることを決議した。決議文は即日、在日ロシア大使館に送付しました。

●指定管理者の指定について
二良坂ハイツカ湖畔の森の指定管理者の候補者が選定された。指定管理者となる団体
有限会社ハイツカ湖畔の森
代表取締役 中山 義則
●三次市公益通報審査会委員の委嘱の同意を求めることについて
井上 澄子(三和町)
中川 肇之(十日市東)
(いずれも任期は令和4年4月30日から2年間の予定)

陳情

「島根原子力発電所2号機の再稼働をしないこと」を決議し、島根県及び中国電力(株)に決議したことを通知することについて **賛成少数で不採択**

議案の内容はこちら

決議はこちら

こんなことが決ま

令和3年度 一般会計予算の補正(第12号)

補正額 7億2,840万円追加

総額 421億7,812万9千円

- ◆住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業 7億1,203万6千円
- ◆保育士等処遇改善臨時特例事業 1,610万円
- ◆放課後児童支援員等処遇改善臨時特例事業 26万4千円

令和3年度 一般会計予算の補正(第13号)

補正額 8億2,513万2千円追加

総額 430億326万1千円

■主な事業

- ・現年災害復旧事業（農林施設） 3億7,030万円
- ・市道等除雪事業 9,000万円
- ◆新型コロナウイルスワクチン接種事業 8,985万2千円
- ◆小中学校新型コロナウイルス感染症対策事業 3,195万円

≪繰越明許費≫

- 追加 33件 音声告知放送機械更新事業 ほか
- 変更 9件 公共施設改修・解体事業 ほか

≪地方債≫

- 変更 19件 庁舎改修等事業 ほか

特別会計3月補正予算

- 【国民健康保険特別会計】 ▲246万2千円
- ≪債務負担行為≫ 1件 レセプト点検委託業務
- 【診療所特別会計】 320万円
- 【介護保険特別会計】 ▲1,413万円
- 【後期高齢者医療特別会計】 ▲697万2千円

企業会計3月補正予算 1会計

- 【病院事業会計】
- 収益的収入 8億8,850万1千円
- 収益的支出 1億268万2千円
- 資本的収入 ▲5万円

(◆印は新型コロナウイルス感染症対応分)

補正予算の概要はこちら
3月補正予算をご覧ください



3月定例会 審議結果 (全員一致以外のもの) ○…賛成 ×…反対

区 分	会 派	ともえ		清友会			明日への風			真正会			会派 未来		公明党	日本共産党										
		小田	新家	弓掛	藤井	月橋	穴戸	保実	山村	重信	山田	掛田	藤岡	徳岡	増田	杉原	齊木	鈴木	横光	竹原	大森	新田	黒木	中原	伊藤	
議案第8号 令和4年度三次市水道事業会計予算(案)	可決 (賛成多数)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×
議案第30号 三次市水道事業給水条例の一部を改正する条例(案)	可決 (賛成多数)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×
陳情第1号 島根原子力発電所2号機の再稼働をしないことを決議し、島根県及び中国電力(株)に決議したことを通知することについて	不採択 (賛成少数)	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	○	
発議第3号 三次市議会議員定数条例の一部を改正する条例(案)【定数22人】	可決 (賛成多数)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	×
発議第4号 三次市議会議員定数条例の一部を改正する条例(案)【定数20人】	否決 (賛成少数)	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×

注) 採決は、現在の24人を4人減とする発議第4号、2人減とする発議第3号の順で行った。

陳情第1号島根原子力発電所2号機の再稼働をしないことを決議し、島根県及び中国電力(株)に決議したことを通知することについてを不採択とするとした委員長報告に対し、討論がありました。

【不採択に反対の討論】徳岡議員

国が絶対安全だといってきた日本の原子力発電所だが、福島第一原発では、世界の原子力史上、最悪のレベルの原発事故を起こした。

この事故により、約100km離れた那須塩原市などでも、高濃度の放射能汚染が確認されている。万が一、島根原発2号機が事故を起こせば、このように風向き等によっては100km圏内である三次市でも甚大な被害を受ける可能性が非常に高い。

本陳情については、福島第一原発事故の実態を専門家等招聘し、所管事務調査を行い、島根原発の近隣自治体として島根原発の再稼働についてさらに慎重審議し、三次市議会としての主張をされるべきである。

【不採択に賛成の討論】中原議員

原子力政策は国が法に基づいて、国の責任で進められているエネルギー政策の一環である。松江市及び周辺自治体では、国内における安定した電力供給や地元経済への影響などを理由に、島根原発2号機の再稼働を容認する動きが見られている。

三次市議会としては、原子力規制委員会の厳しい審査を経て新規基準に合格した島根原子力発電所2号機についての再稼働の是非を判断する立場にはない。

【不採択に反対の討論】新田議員

福島原発で起きた課題はまだ完全に解決していない。その中で原発再稼働がいかがかを問うということ、国の原子力政策が本当に信頼していいのかという問いが要望書の願意だ。原発を動かすためには、膨大な電力がかかる。脱炭素については、日本だけでなく地球規模で考えないといけない。

【不採択に賛成の討論】穴戸議員

周辺自治体が稼働容認の中で、三次市議会として再稼働反対と言っているかどうか、甚だ疑問に感じる。本来は継続すべきという立場だが、あえてこの場で判断しなければならないということであれば、この陳情については不採択とする

ることに賛成する。

【不採択に反対の討論】竹原議員

老朽原発の再稼働は許されない。関係自治体だけの問題ではなく、原子力施設の問題は経年劣化している事ということが明らかだ。

我々としては、脱原発を行い市民の安全・安心のために、三次市議会として、陳情を採択すべきだ。

議案第30号三次市水道事業給水条例の一部を改正する条例(案)に対し、討論がありました。

【賛成討論】伊藤議員

水道料金の値上げは広域化を進めるための料金統一化へ向かうものだ。広域化した企業団になれば住民の声が届かなくなる。

コロナ禍で多くが値上げラッシュの中、公共料金である水道料金を値上げすることはもっての外だ。できるだけ負担を軽減することが、自治体の役割ではないか。

【賛成討論】横光議員

本条例改正案は、旧三次市の水道料金を2年かけて激変緩和措置を講じながら、段階的に支所管内の水道料金の算定方法に統一するものである。

水道事業は経営に係る経費は当該地方公営企業の経営に伴う収入をもって当てなければならぬと定められてもおり、施設の老朽化に伴う更新対策も必要な中で、水道使用料を改定しない予算案であると一般会計からの支出は増額となり、緊縮財政の中で三次市財政にとって大きな財政負担となる。

将来の水道事業会計の健全化を考えると、10月から旧市内の水道使用料を支所管内の料金に改定する必要がある。

議案第8号令和4年度三次市水道事業会計予算(案)に対し、討論がありました。

【賛成討論】伊藤議員

議案第30号で申した水道料金の値上げになる予算が含まれているため反対する。一般会計からの繰入れが多くなっても市民を守る立場ならばそれは仕方がないことだ。本来、料金を統一するならば、郡部も引き下げて統一すべきだ。

【賛成討論】横光議員

議案第30号において、料金を統一する条例案

は可決されている。従って、予算案全体に反対することは、水道事業そのものを否定することになり、市民の皆様が安心して日常生活を過ごすことが出来なくなる。市民が安心して、水を使用することに不自由なく、日常生活を過ごしていただくために本予算案を認めることが必要だ。

議案第3号三次市議会議員定数条例の一部を改正する条例(案)(定数22人)に対し、討論がありました。

【反対討論】伊藤議員

二元代表制のもと、地方議員は市民と市政をつなぐ住民自治の重要な担い手であり、議会と行政に住民の声を届けるとともに、行政運営を住民の立場から監視し、チェックする重要な役割を持っている。従って、議員定数は、市民の多様な意見をより正確に反映させることができ、規模が必要だ。議員の人数が減れば、チェック体制は弱まる。

議員定数は24人の現状維持とすることで、住民の声をしっかりと聞き、声を届けていくことが、議会の活性化、議会制民主主義の発揮に繋がるとなる。

【賛成討論】藤岡議員

過度に定数を減らしてしまえば、地域の声が議会または市政に届かなくなるとそれは大きな問題だ。また、本市議会は委員会主義であり、市政の検証などを確実に行うとすれば、専門性を持たせ、現行の3常任委員会が必須だ。22名に減らしても、現行の3常任委員会制度は、担保される。

【賛成討論】穴戸議員

人口が減っている状況において、いつまでも24人を維持するのは、どうかと思う。市民の声として、議会の定数は減るべきというのもある。さらには、三次の財政規模も縮小している。ただ、いきなり20人とか18人とかという議論ではなく、段階的にそれを減じていくべきだ。

議案第4号三次市議会議員定数条例の一部を改正する条例(案)(定数20)に対し、討論がありました。

【反対討論】藤岡議員

我々は二元代表制の一翼を担う機関として、

執行部から提案された条例・予算に対して審議していくことは重要な仕事だが、大きな意見や小さな意見、様々な意見を吸い上げ、市政に繋げていくことも大きな役割だ。そのために、ある程度の人数の確保は必要だ。

また、本市議会は委員会主義で、3常任委員会とその機能を十分に発揮するためには、最低でも7人の委員が必要である。定数を20名にしてしまうと、委員会設置のシステムが崩壊してしまう恐れがあるため、大幅な議員定数の削減は避けるべきである。

【賛成討論】月橋議員

市民アンケートに「地域の声を吸い上げ、市政に届けるためには窓口は多い方が良い」という意見があったが、それは20人に減しても可能だ。議員一人一人の資質の向上はもとより、ICTやSNSを活用するなど、個々が議員力と議会力を養い、誠心誠意努力を重ねれば、市民の議会に対する信頼は得られると考える。

【反対討論】新田議員

市民一人一人が声を届けるには、やっぱりいろんなルートがあるべきではないかというのを感じる出来事があった。そういう意味でも現状維持だ。個人の努力に頑張るだけで終わらないために、現状維持で今の活動をしっかりと充実させて、市民の声にこたえるべきだ。



議案第3号の採決の様子

令和4年度 予算を可決

一般会計

375億8,000万円

(対前年度比 +1.5% 5億5,000万円の増)

【特別会計予算】134億1,204万6千円

【企業会計予算】133億8,600万5千円(収益的収支)

49億3,177万9千円(資本的収支)

【総額予算規模】693億 983万円

(対前年度比+0.4% 2億4,447万2千円の増)

令和4年度当初予算の概要
についてはこちら



市議会注目の予算

※予算決算常任委員会各分科会での自由討論のテーマに上がった事業の予算です。

スポーツのまちみよし応援事業

960万円

スポーツの習慣化・広島県を拠点とするスポーツチームを応援、トップアスリートとの交流、合宿・大会を誘致、女子スポーツを応援する取組

自治振興活動費補助事業

1億6,683万1千円

地域の課題解決や地域活性化を図り、住民自治のまちづくりを進めていくための活動を支援

観光推進業務委託事業

1,000万円

観光案内、情報発信など観光推進に係る業務を委託

小中学校老朽化対策事業

1億円

三次小学校改築

観光戦略推進事業

1億円

(一社)三次観光推進機構の運営等支援、観光プロモーションの展開

令和4年度 一般会計予算の補正(第1号)

補正額 6億5,814万7千円追加

総額 382億3,814万7千円

■主な事業

◆新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業

5億3,361万1千円

◆新型コロナウイルスワクチン接種事業

9,453万6千円

■特別会計補正予算

◆診療所特別会計

400万円

(◆印は新型コロナウイルス感染症対応分)

令和4年度補正予算の詳細はこちら→



議員定数等調査特別委員会 最終報告

三次市議会議員定数条例の一部を改正、令和6年一般選挙から 議員定数は24人から22人に(2人減)

令和3年6月定例会で設置されてから、14回の委員会を開催し、様々な角度から調査を行うとともに、委員間での自由討議を中心に議論を重ねました。その調査結果を令和4年2月15日に正副議長に報告し、令和4年3月定例会初日に議員定数等調査特別委員会の最終報告を行いました。

この報告を受け、議員定数を2減の22人とする改正案と4減の20人とする改正案が議員発議され、議員定数を22人とする発議が賛成多数により可決されました。

※審議結果は3Pに掲載しています。

委員長報告の
全文はこちら



予算決算常任委員会総括質疑

各会派の代表による総括質疑が行われました。

清友会（山田委員）

三次アグリパーク事業は、いつ実現する予定か

現在、トレッタみよし周辺の用地の先行取得を行っており、用地を取得次第、具体的に進めていくよう考えている。

令和4年度は、民間事業者による整備運営の可能性の調査、事業者説明会などを行い、事業実施に向け整備方針やスケジュール策定等を行う予定としている。

明日への風（藤岡委員）

コロナ禍ではあるが、市民の皆さんとの対話は具体的にどのような行っていくのか

市民の皆さんとの対話は市政運営の要である。オンラインも活用しながら市民の皆さんの思いや意見をしっかりと伺いたい。

新型コロナウイルス感染症の状況も考慮しながら、19地区での市政懇談会の開催のほか、多様な世代、多様な分野からの参加を促進するため、引き続き、テーマ別の懇談会も開催しながら、対話の機会をしっかりと作っていきたい。

真正会（横光委員）

周辺部の過疎対策についてどのように考え、推進していくのか

旧三次市や周辺部と地域を限定するこ

となく、各地域において必要な事業を検討し、予算計上している。

総合的な移住促進策とあわせて、社会基盤整備などの各種施策を総合的に進めることで、市民満足度の向上を図り、三次市全体としての魅力を高めていくことが、定住人口増加のアプローチに繋がっていくものと考えている。

引き続き、住民自治組織、各種団体と連携し、個性を生かした地域づくりを地域の活性化に繋げていきたい。

会派 未来（新田委員）

社会構造の大きな転換期に移住定住に重点を

三次市内全ての地域に光ケーブルが張り巡らされていることも、デジタル化で有利な点としてある。田園とデジタル、田舎暮らしをしながら三次の地域特性を生かした暮らし方、働き方、あるいは体験といったものが、定住人口の拡大、地域活性化に結びついていくものと考えている。

公明党（黒木委員）

地元の中小企業者、個人事業主が希望の持てるような対策を

支援が必要な事業者や市民の皆さんに対する機動的な支援について、情報分析をしながら対策を講じていきたい。

クラウドファンディングを活用した資金調達に対する支援策を補正予算で計上したが、そうした選択肢を増やすことも支援に繋がるものと考えている。

予算審議

予算決算常任委員会に審査付託となった議案17件について、3月9日から16日まで委員会を開催しました。

【付託議案】

議案第1号 令和4年度三次市一般会計予算（案）ほか17議案

【審査結果】

議案第8号以外 いずれも全員一致をもって原案のとおり可決

議案第8号 賛成多数をもって原案のとおり可決

【各分科会重点項目】

総務分科会

- ・スポーツのまちみよし応援事業
- ・カーター記念球場トイレ改修事業

教育民生分科会

- ・小中学校老朽化対策事業

産業建設分科会

- ・観光推進業務委託事業
- ・観光戦略推進事業

【議案に対する指摘及び意見】

事業の実施に当たっては、より積極的な情報公開に努められること、部局間の連携を密にして効果的な事業執行に努め

ること、特に新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の執行に当たっては、その使途の明確化に努め、事業の成果、評価の公表を求め意見がありました。

「小中学校老朽化対策事業」をテーマとした自由討議では、議会に対する三次小学校建替えにかかる全体的な説明と、限られた時間であっても円滑に事業が進められるよう、保護者や地域、住民自治組織等の理解と協力のもと事業実施されることを求めました。

委員長報告の全文はこちら
から見るができます



予算決算常任委員長報告の様子

委員会審査

各常任委員長報告

定例会で、各常任委員会に審査付託となった議案等について、3月3日～7日に各委員会を開催しました。

総務常任委員会 3月3日開催

【付託議案等】

議案第17号 「三次市職員の育児休業等に関する条例及び三次市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例（案）」ほか8議案

陳情第1号 「島根原子力発電所2号機の再稼働をしないこと」を決議し、島根県及び中国電力(株)に決議したことを通知することについて」

【審査結果】

議案 いずれも全員一致をもって原案のとおり可決

陳情 賛成少数で不採択

【議案に対する指摘及び意見】

※紙面の都合上、意見の要旨を掲載していません。

議案第21号及び議案第22号は、条例改正の目的である施設利用者や地域住民の利便性の向上に向け、指定管理者と共に施設運営の一層の充実を図られたい。

陳情第1号は、陳情者が訴える原子力発電所の再稼働に伴い、原子力災害が起これる懸念や災害発生時又は発生の際のある場合の避難者受入れに対する不安について、否定するものではない。しかし、原子力政策は、国が法に基づき、国の責任において進めているエネルギー政策の一環であり、2011年（平成23年）3月の福島第一原子力発電所の事故を教訓に、独立性の高い原子力規制委員会のも

とで、法改正や厳格化された審査基準など、原子力利用における安全確保を図るための施策を策定・実施されている。

本市は「市民への情報伝達マニュアル」及び「広域避難者受入マニュアル」を策定し、原子力災害発生時の市民への情報提供や避難者の受入体制を定めている。

ただ、たとえ極めて小さい可能性であるとしても、原子力災害が万一発生した場合に深刻な影響が生じ得ることに鑑み、執行部には三次市民及び広域避難者の安全を一層確かなものとするため、今後、関係自治体と連携し、マニュアルの見直しを行うなど、様々なリスクを想定して準備に努められるよう要請する。

我々は、現行法の中にあつては、島根原子力発電所2号機の再稼働については是非を判断する立場になく、さらに、原子力規制委員会の厳しい審査を経て新規基準に合格した島根原子力発電所2号機について、これを再稼働しないことを島根県や中国電力(株)に対して伝える根拠も持ち合わせていない。これらの理由から、本陳情は、採決の結果、賛成少数により不採択と決した。

教育民生常任委員会 3月4日開催

【付託議案】

議案第23号 「三次市印鑑登録及び証明に関する条例の一部を改正する条例（案）」ほか5議案

【審査結果】

いずれも全員一致をもって原案のとおり可決

【所管事務調査】

・三次市市立小中学校の規模及び配置の適正化基本方針（案）について

【議案に対する指摘及び意見】

議案第23号は、スマートフォンなど通

信機器を利用した証明書の発行を開始するに当たっては、利便性が広く享受されるよう、操作方法などの丁寧な説明に努められたい。

議案第24号は、被害認定基準の細分化後にあつても、公平、適正な、り災判定が行われるよう、調査員の研修の充実にも努め、生活再建に係る円滑な支援に備えられたい。

議案第26号は、近隣の関係者との細部にわたる協議を進め、有効に活用されることを期待する。

議案第40号、議案第41号及び議案第42号は、入札のあり方について、品質競争性の確保、地元企業の育成の観点において今後も調査研究を進められたい。また、原油価格高騰等にかかる今後の影響について注視されたい。

産業建設常任委員会 3月7日開催

【付託議案】

議案第28号 「三次市共同利用施設設置及び管理条例を廃止する条例（案）」ほか5議案

【審査結果】

いずれも全員一致をもって原案のとおり可決

【議案に対する指摘及び意見】

議案第30号については、水道料金改定の市民周知について、一層の強化を図るとともに、引き続き市民が安心して暮らせるよう水道広域連携を含めた安定的な水道事業経営に努められたい。

議案第37号は、今後同様な事案が発生しないよう、計画的に給水設備等の更新を進められたい。

各委員長報告の全文
はこちら



議長の定例会見を実施しました

定例会での審議等の総括、議会日程等を広く市民の皆様にお伝えるため、定例会最終日に議長の定例記者会見を実施しました。

令和4年3月定例会の総括

- 三次市議会議員定数条例の一部改正について
- ロシアによるウクライナ侵略を強く非難する決議について



委員会中継実施中

定例会では、1日1常任委員会のケーブルテレビ中継を実施しています。ぜひご覧ください。

※インターネット配信及び再放送は行っていません。

市政を問う

令和4年3月定例会 一般質問



- 1 月橋 寿文 (ともえ)
- 2 増田 誠宏 (明日への風)
- 3 徳岡 真紀 (明日への風)
- 4 鈴木深由希 (真正会)
- 5 杉原 利明 (真正会)
- 6 竹原 孝剛 (会派 未来)
- 7 重信 好範 (清友会)
- 8 穴戸 稔 (清友会)
- 9 山村恵美子 (清友会)
- 10 保実 治 (清友会)
- 11 中原 秀樹 (公明党)
- 12 伊藤 芳則 (日本共産党)

3月定例会では、12人が市政をただしました。質問と答弁の一部を紹介します。また、ホームページでは一般質問の日程や質問内容の一覧も公開しています。議会終了後には会議録や本会議の録画映像もご覧いただけます。

詳細はこちらにアクセス

三次市議会

検索

一般質問一覧



鵜飼体験をする園児たち

松長子育て支援部長
ここ数年は2月中に発送しているが、3月初めに届く場合もある。在園児

答弁1 事務を見直し、少しでも早く通知をしたい

保育所の4月入所者の決定通知は3月上旬に行われている。保護者としては、入所できるか不安であり、家族で異なる保育所に入所することになるケースもあるため、早く情報が欲しいとの声がある。決定通知は、早めることは出来ないか。

質問1 保育所4月入所者の決定通知は



つきはし かず ふみ
月橋 寿文
ともえ



福岡市長
今後柔軟な対応が必要だと感じている。地域の枠を越えて進めていくことは、これからの行政においては必要不可欠であり、ファシリテイマシメントや公共施設の最適化に結びつけてくる。施設の整備や集約化に向けて、色々な機能を支所に集約させることで利便性の向上等々も行っている。隣接する公共施設についても、連携協定などを有効に活用しながら、広域連携の活用について引き続き模索したい。

答弁2 広域連携の活用について引き続き模索したい

上下斎場翁苑を府中市民と同じ料金で使える、府中市民が健康づくりセンターゆげんきの会員になれるなど、個々の自治体で新たに施設を整備するのではなく、隣接する市で住民の満足度が上がるような共同利用に関する協定を結ぶべないか。

質問2 施設の共同利用に関する協定は

の継続、転所希望の調整を12月に行った後、新規入所希望者の調整を1月から2月に実施する。その時期は公立、私立も次年度に向けて保育士を確保する時期でもあり、確保できるかどうかで入所調整を行う必要がある。大幅に通知時期を早めることはできないが、事務の見直しを検討し、保護者には少しでも早く通知をしたい。



動画

増田 誠宏
明日への風

質問1 学校を休んだ児童生徒への学びの継続を统一的に図るべきでは

児童生徒に一人一台タブレットが配布され、家庭の学習環境はほぼ整っているが、「オンライン学習ができた」、「タブレットで連絡のみ」、「プリント配布でさえ十分になかった」など、ばらつきがあったようだ。学校やクラスによる差がない統一的な家庭での学習環境を作るべきではないか。

答弁1 それぞれに応じてステップアップすることで、積極的に進めたい

年度当初はオンラインで家庭とつないだ学びを試す段階であり、円滑に進まないこともあった。今は、活用を継続することや計画的な研修、ICT支援員の巡回相談なども進め、教職員や児童生徒も非常にスキルが向上し、活用もできている。
引き続き、積極的にICT活用を図り、円滑な学習環境の構築につなげる事が大事なことだ。それぞれに応じてステップアップをしていくことで、取組を積極的に進めたい。

質問2 運休している高速バス大阪線・福山線の再開に向けて要望を

本市は高速道がクロスする立地を活かし、各地と高速バスにより結ばれている。大阪線・福山線は現在運休しているが、都市間交通の維持は重要な課題である。コロナ後を見据えて再開に向けての動きも必要であるが、要望等しているのか。

答弁2 移動の回復状況を踏まえ、運行再開を要望していきたい

三次と大阪や福山を結ぶ高速バスは、令和2年から新型コロナウイルス感染症の影響により運休している。事業者からは、感染症の影響を考慮しつつ、利用者の回復状況を踏まえて再開を判断すると聞いており、早期に運行を再開していただきたい旨は伝えているが、安定的に利用者が確保できない現在の状況下では、運行再開は難しいと推察している。広域交通ネットワークを確保・維持することは、本市の拠点性を向上させる重要な取組であると考えているので、移動の回復状況を踏まえながら、運行再開を要望していきたい。



三次と各都市を結ぶ高速バス

質問1 市内小中学校の学校図書館の充実を



動画

岡崎 真紀
明日への風

令和2年度から学校図書館リニューアル事業が行われ、徐々に学校図書館の整備が充実している声を聞く。一方でソフト面では、学校司書の配置も未だゼロで、図書教諭に依然負担がかかっている状況である。本市としてこれから学校図書館運営をどのように充実していく予定か伺う。

答弁1 今後も教育委員会と連携をしていきたい

三次市教育大綱では、学校図書館について、読書は児童生徒の知的好奇心を刺激し、豊かな心や自らの考えを深める力を育めるものと示している。よき本を身近に感じられるよう、学校図書館のリニューアル、図書館で本を読みたくなることを第一に考えながら、整備を計画的に進めたい。各地域では、学校と連携した図書活動の取組をしている学校もある。
デジタル化に向けた様々な取組も行われているが、家にながら図書を見たいといったような環境も整備されつつ

あるので、コロナ禍でも家で読書できる環境改善に、今後も教育委員会と連携をしながら努めたい。



リニューアル事業後の学校図書館

質問2 本市での5歳～11歳のワクチン接種をどのように行う予定か

3月から始まる2030年5月まで治験中のメッセンジャーRNAワクチンを使用した、子どもへのワクチン接種は、発症は予防するところがあるが、感染予防効果はまだ認められていない。三次市では10代での重篤化も死亡も事例がない中、どのように情報提供し、接種を行っていくのか伺う。

答弁2 希望される方の接種を実施していきたい

接種券の個別通知時に、国が作成している保護者の方とお子様へのワクチン接種の説明リーフレットを同封し、接種の判断の上での情報提供を行う。それ以外にホームページ等で厚生労働省等の情報提供に努める。
11歳以下への接種については、医療関係者と安全に接種ができる体制に向けて準備を進めており、希望される方の接種を実施していきたい。



質問1
問題行動・不登校等の取組に
変革を

いじめの被害者救済は当然だが「傍観者」を生まない教育を最優先すべきだ。加害者は心理的状況をカウンセリングで更生するなど、いじめの未然防止強化を望む。不登校も「傍観者」を生まず、早期の対応、要因排除、専門家導入の時期を見誤らない指導が必要と考えるが、教育委員会の取組を伺う。

答弁1
学校や学級の大切な一員という実感が
持てる集団づくりの充実を図りたい

三次市でもカウンセラーを配置している。被害者だけでなく加害者に対しても継続的なカウンセリングや見届け、見守りも行っている。各学校では、児童生徒の状況について、小さなことでも気軽に情報共有できる風通しのよい関係を築く努力を進めている。

大事なことは、自分の考えや思いをいつでも安心して言える環境をつくることである。自分も仲間も、学校や学級の主人公であり、大切な一員であるという実感が持てる集団づくりの充実を図りたい。

質問2
三次市障害者支援協議会運営の
再構築を

障害者支援ネットワーク連絡会議6部会と事務局会議が分野別に支援の協議を行っているが、双方の役割が不明瞭で協議が施策に反映されているか曖昧だ。健常者主体で協議、決定されることを見直し、意味のある連絡会議となつているのか伺う。

答弁2
事務局内では会議で情報共有や協
議を行っている

事務局長 牧原福祉保健部長
事務局会議は障害者支援センター連絡会議として毎月2回開催し、活動の報告や協議を行っている。各部会の活動において、事務局内での協議を必要とする際には、都度集まり活動の課題について協議する場としている。

障害者支援協議会の運営は社会福祉課、各部会の運営は障害者支援センターが担っており、今年度立ち上げた医療的ケア児支援部会は、関連性の高い健康推進課が運営を担っている。協議会、各部会をそれぞれが担っているが、事務局内では会議により情報共有や協議を行っている。



地域自立支援協議会システム



質問1
公設の療育訓練センター機能を
三次市に

広島県や広島市が運営するような小児科中心の療育訓練センターは三次市内はおろか県北にも無い。近隣自治体等と連携し、お金を出し合つて、広島県や広島市に人材確保をしてもらい、小児科発達外来、重症心身医療を得意とする小児科外来など、週に1回ずつでも医師を派遣していただく仕組みをせめて作ろう。三次市障害者計画や新中央病院の基本構想・計画に載せて、数年がかりでも実現する考えは。

答弁1
県や医師会などと協議し、要望等
を検討していきたい

牧原福祉保健部長
市外の医療機関に通院されていることや、予約が取りにくい状況は認識している。県に状況を伝え、広域でこのような取組ができるのか、各自自治体同士で取り組んでいくべきかも踏まえて検討していきたい。医師不足は全国的な課題であり、県や医師会などと協議し、要望等を検討していきたい。

片岡市民病院部事務部長
新中央病院の計画作成に当たつて、障害者の方等に十分対応できる施設整備は、大きな課題と捉えている。まず人材確保の派遣の仕組みを広域で整えながら、市の計画を踏まえ、設備計画にも反映できるのではないかと考えている。

質問2
新DMOによるスクラップ&
ビルドを

新体制として観光補助事業の総点検をし、予算の有効性を最大化していくべきでは。

答弁2
観光戦略策定を契機に活動内容を
見直していただきたい

中廣産業振興部長
三次市観光戦略では、これまでの「にぎわいの創出」から「稼ぐ力の創出」を目指すとしている。各観光協会へは、これまでの活動を後継団体や実行組織へ継承しながら、当面の間は事業継続のため財政支援をしていく。各組織においては観光戦略策定を契機に活動内容を見直し、活動の継続性、発展性など、組織のあり方と一緒に検討していただきたい。補助金のあり方は、市全体での検討が必要だと考えている。

※DMO：観光地域づくり法人。地域の多様な関係者を巻き込みつつ、科学的アプローチを取り入れた観光地域づくりを行う能取り役となる法人。
※スクラップ&ビルド：何かを刷新するために、古いものを破棄する。



質問1

予算編成の基本的考え方を問う

市政方針の中に、人口減少社会への対策が触れられていない。人口減少は三次市の重点課題であり、一番に考えていかなくてはならない。周辺部の人口減少が進んでいるが、目標値の設定が射的を射ているのか、計画は適正であったか、その対策について伺う。

答弁1

直接的な施策も含めて進めていきたい

福岡市長

第2期の三次市まち・ひと・しごと創生総合戦略、三次市過疎地域持続的発展計画などで掲げている施策を推進していくことで、人口減少対策や定住対策につなげていきたい。総合的な定住促進策などを行いながら、人を呼びこむ直接的な施策も含めて進めていく。

それぞれの地域づくりを実施しながら、三次市全体の人口対策を今後も引き続き打ち出していきたい。それぞれの世帯の生き方や価値観、多様性を認めながら、それらも含めて、地域の皆さんと共に考え、行動に移していきたい。

質問2

長期財政計画・実施計画を問う

病院施設整備事業、小中学校老朽化対策事業（三次小学校改築）、東光保育所整備事業等の具体的スケジュールと予算計画・規模について伺う。

「公立病院経営強化プラン」の策定を要請されているが、コロナ対応などの感染症対策について伺う。

答弁2

スケジュール感を持って計画的に事業を進めたい

堂本副市長

いずれも今後の市民生活に欠かせない事業だ。効果的な財源である過疎対策事業債を活用し、計画的に整備していく必要がある。借入額は年度ごとに制限があるため、事業費の平準化を図り、当面は過疎対策事業債が活用できる令和12年度を見据えて、順次整備を行うしていきたい。

まず、来年度は三次小学校、東光保育所に着手し、その後も優先度により、スケジュール感を持って計画的に事業を進めたい。

片岡市民病院部事務部長

具体的なガイドラインは示されていないが、令和4年度から2年間で、プランを策定するよう総務省から示されている。プランの主なポイントは、①機能分化・連携強化の推進、②医師・看護師等の確保、働き方改革の推進、③経営形態の見直し、そして④新興感染症に備えた平時からの対応、この4つがプランの中心となるように示されている。



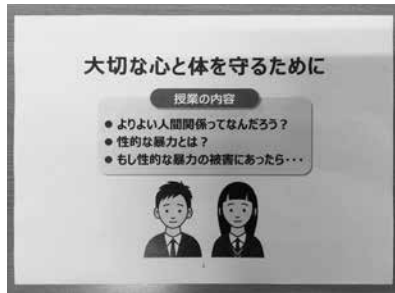
質問1

小・中学校での性教育の現状と課題は

性教育は人権や子どもたちの将来にも大きく影響する大変重要な課題であると認識している。小学校では児童の発達段階に応じて、各学年ごとに指導し、中学校では外部講師を招く等して指導しているが、小・中学校での性教育の現状と課題を伺う。

答弁1

指導の充実が必要だと考えている



命の安全教育教材 (出展_文部科学省HP)

市内全ての小中学校で、学習指導要領に則り指導を行っている。性教育後の感想からも一定の成果があったと

甲斐教育次長

捉えている。最近では全国的にインターネット上で知り合った相手を簡単に信用してトラブルに巻き込まれることや、SNSを介した性被害も多くなってきた。安易にSNSを利用するのではなく、学校と保護者が一緒になつて子どもたちが性被害に巻き込まれないよう指導の充実が必要だと考えている。

質問2

ヤングケアラーの相談体制の整備や周知は

国は昨年度、ヤングケアラーに関する実態調査を行ったが、本市の実態調査も国と同様の調査結果であった。今後ケアをする子どもたちが相談しやすく、様々な支援を繋ぐために、SOSを見逃さない相談体制の整備や周知をどう考えているのか。

答弁2

関係機関と連携して把握や支援を行っていききたい

松長子育て支援部長

本市では、令和4年3月から子育て支援課に三次市子ども家庭総合支援拠点を設置し、全ての子どもとその家庭及び妊産婦等を対象に、実情の把握、情報の提供、その他必要な支援を行っている。この中でヤングケアラーについても関係機関と連携して把握や支援を行っていききたい。

※ヤングケアラー：法令上の定義はないが、一般に、本来大人が担うと想定している家事や家族の世話などを日常的に行っている18歳未満の子どもをいう。



いしどみのる 岡戸 稔 清友会

質問1 三次市における自治体DX推進計画の取組状況等は

システム開発のための経費と専門性を有する人材の確保はどう考えているのか。また、縦割りの組織風土を克服するため職員の意識改革が必要と考えるがどうか。現在までの取組状況と今後どのようなシステムを構築しようとしているのか。

答弁1 みんなにやさしいデジタル化の推進に向け、取り組みたい

掘川副市長 デジタル技術を活用するだけでなく、新しいサービスを創出するなどし、市民の皆様により便利に生活していただくような取組をしていくのが自治体におけるDXであると考えている。DX推進本部の、様々な部署に所属している若手職員が集まるワーキンググループや関連する部署の課長同士で実現策を考えているプロジェクトチームが、三次市で縦割り行政を打破する取組の第一歩だと考えている。

上谷情報政策監 職員の意識改革は必須だ。継続的な変革を進めていく人材の育成と組織文化を育て、創出される最新のデジタル技術やICT化も活用した新しい改善の発想を提案できる人材の育成に取り組んでいる。

福岡市長 各企業もデジタル化やDX化に向けたデジタル人材を確保しようと必死だ。

一自治体で人材を確保するより、県内で連携をする研究もされている。三次市官民共創DXコンソーシアム等々を中心に、様々な取組を実践していきたい。情報発信をできる限り分かりやすくし、みんなにやさしいデジタル化の推進に向け、引き続き取り組みたい。

質問2 農業基盤整備資金損失補填請求の経緯と対応は

損失補償契約に基づき、裁判所調停で和解して決着し、最終したものとして理解していたが、債務者や保証人に請求書が届けられた経緯と今後の対応の余地は考えられないか。

答弁2 納付方法などの相談には応じていきたい

小田君田支所長 J A三次は旧君田村と締結していた損失補償契約に基づき、令和2年2月に三次市に対して、損失補償を請求する訴えを広島地方裁判所に提起され、同年7月に三次市がJ A三次に対して元金、利息の未返済額を支払う和解案が示された。令和2年9月定例会にて、和解議案と補正予算案を提出し、全会一致で和解をすることと補正予算案の議決をいただいた。その議決書をもって、令和2年10月に和解が成立。J A三次へ和解金を支払ったことにより、債権が三次市へ移り、市が回収することになった。J A三次から引き続き借入証書が法的に有効なものであるから、市としては適正な手続により請求を行っている。正当な理由のない減額等はできないが、納付方法などの相談には応じていきたい。

堂本副市長 これまでも顧問弁護士と十分協議をし、対応してきた。今後は司法の判断等をいただくこと等も検討していくことで、顧問弁護士とも協議をしていきたい。

※DXとは、デジタル技術を浸透させて市民の暮らしをより良いものへと変革すること。



やまむらえみこ 山村 恵美子 清友会

質問1 「小学校休業等対応助成金」について、周知と相談体制を

小学校休業等対応助成金は、臨時休校等で仕事を休む保護者が賃金を得られる国の補助金制度である。この補助金を含めコロナ感染症対応関連の補助金制度は煩雑さから申請が敬遠されるものがある。市民に身近な市が申請支援すべきでは。

答弁1 必要な皆さんに支援が届くように、情報発信をしていく

中廣産業振興部長 相談窓口の紹介はもちろん、市の窓口に来られた場合は丁寧に対応している。商工会議所、広域商工会でも国の補助事業の申請に当たった際の支援機関という位置づけでもあることから、関係団体においても周知をしている。引き続き国、県の支援制度は周知を図るとともに、丁寧な対応をしていく。

福岡市長 各種支援制度を活用いただくために、専門家等へ申請事務を依頼した際のサポートなど柔軟に対応していきたい。商工会議所や広域商工会が専門的な詳しい相談の窓口となるので、連携を行いながら、今後も支援が必要な皆さんに支援が届くように、情報発信をしていく。

質問2 携帯電話複数社の通信可能地域への取組を

DXの推進が加速する本市において、携帯電話は端末機器としてなくてはならない。従来携帯電話1社の電波が繋がれば不感地区ではないとされてきたが、市民は複数社の携帯電話端末への接続を望む。総務省の事業等での整備は考えられないか。

答弁2 制度を通じて民間企業を刺激し、好循環を生み出すことも重要だ

上谷情報政策監 総務省の補助事業は、携帯電話サービスが1社も提供されない地域の解消を目的としている。この補助事業を活用して、平成27年度より4か所携帯電話基地局を整備し、令和2年度に不感地域の解消を行った。特定の携帯電話事業者の電波が入らない場合には補助事業者の対象とはならない。地元などから話が合った場合には、対象事業者に要望書の提出を行っているが、実現は事業者による採算性を含めての判断となる。

この課題については、事業者に設備投資の意欲を持ってもらえるかどうかにかかっている。本市としては引き続き事業者に要望を申し入れていきたい。

堀川副市長 今使っている携帯電話番号をそのまま別の事業者に移り換えられる制度を利用して、よりつながりやすい事業者を選ぶと、事業者側も危機感を抱き、設備投資のメインドを刺激することができ。国や県の補助を要求していくことは大事だが、民間企業の消費メインドを、制度を通じて刺激し、投資をしてもらうような好循環を生み出すことも重要だ。



質問1
新型コロナウイルス患者の特例郵便等投票の啓発は

この制度は、療養で外出自粛を求められる人の権利を守るためのものだ。昨年6月郵便投票特例法が施行され、濃厚接触者は対象ではないとなっている。昨年の衆議院選挙では広島県は利用者はゼロ人であったが、制度の啓発に問題があったのではないか。

答弁1
市でも広報を工夫していきたい

影山選挙管理委員会事務局長
啓発という観点で言うとは十分ではなかった面もあったと思う。広報の方法を工夫する必要があると認識している。制度の周知については、国や県、全体での取組も必要と考えているので、今後は県内の選挙管理委員会の会議等の機会には、県や国に対して積極的な広報も実施するよう働きかけを行っていききたい。

質問2
森林環境譲与税の配分増額を求めたい

自治体への配分額は、森林面積だけでなく人口を考慮しており、森林資源に乏しい都市部が優遇されている。令和2年度、横浜市が3億195万円で、最も少ない沖縄県渡嘉敷村は3万6千円である。森林面積を指標に重点を置くべきだと思うが、考えを伺う。

答弁2
県内でも森林面積が多いので、課題があると認識している

福岡市長
森林整備や保全、林業の担い手の育成、木材の消費喚起などの観点から、森林面積、林業就業者数のほか、人口による配分方式となっており、大規模な自治体と小規模な自治体との間で配分額に著しく差が生じている。

森林面積が多く、整備が必要な自治体においては、森林面積に対して配分を増額するべきという意見も出ており、県内でも森林面積の多い本市においても課題があると認識している。



森林環境譲与税の活用例
(大田幸町双三農免農道)



質問1
五龍川貯留施設の運用について伺う

令和3年の9月定例議会で同僚議員の質問に「貯留施設は最後の砦といえますか、出来るだけ使わないのがいいと思っ

答弁1
下流に対する浸水を防ぐという考え方

秋山建設部長
願万地排水機場の排水が間に合わない場合、その一帯は浸水している可能性がある。支川である五龍川の水量を一時的に貯留施設へ溜めることにより、権現川へ合流する水の量を抑え、浸水を防ぐという考え方である。



工事中の五龍川貯留施設

質問2
基礎疾患の患者に対しての、緊急対策について伺う

三次中央病院で透析治療されている方はもちろん、他の病院で透析治療を受けている患者に対して、今後コロナ感染などで自宅療養では対応できない場合や、PCR検査待ちでの自宅待機など、透析患者の緊急的な受け入れ態勢は、市としてどのように考えているのか。例えば、三次市内で対応できなければ、近隣市町へ紹介することができないのか。今後、広島県との連携を考えているのか、伺う。



病院入口でしっかりと感染症対策を

答弁2
連携体制を構築している

片岡市民病院部事務部長
当初、感染が発生した際に、透析患者ベッドを2床確保していた。しかし透析患者の陽性者数が増加しているため、三次中央病院だけではなく、県のトリアージセンターを中心に県内全域で取り組んでいる。

牧原福祉保健部長
北部保健所管内では、県保健所、医師会、歯科医師会、医療機関、警察、消防、介護事業所、行政等による「備北地域における新型コロナウイルス感染症の医療体制整備会議」を中心に連携体制を構築している。必要に応じて連絡を取りながら保健所の指導の下、在宅療養等を含め対応を行っている。



質問1 持続的農業を進めるための補助金を

農家は減反に協力してきたが「水田活用直接支払交付金」の見直しが行われようとしているが、その対応は。

「農業経営収入保険」は青色申告しか支援がなく、保険料の負担が大きい。支援が必要ではないか。

答弁1 現行制度にに応じて対応していきたい

中廣産業振興部長

野菜等の生産・出荷販売に対して交付される国の産地交付金の昨年度実績は872件、面積にすると約97haである。交付金額は、約1,600万円を交付しており、多くの生産者が取組をされている状況である。市としては、5年間米の作付を行わなくても、転作により野菜等を生産している水田については、引き続き交付対象となるよう、JA等関係機関と連携、協議し、県内市町の動向も踏まえ、国に働きかけていきたい。

収入保険は、農作物等収入減少全般的に補償の対象で任意加入となっている。農作物等や果樹の保険については、

水稲や果樹共済などもあり、農業経営の規模、内容や補償内容に応じて農業者が任意加入されているため、農業経営の中で対応されるべきであり、収入保険の一部助成は考えていない。制度の周知は、本年3月に各農家へ配布予定の営農計画書の発送時にパンフレットを同封する予定である。

質問2 高齢者の難聴に補聴器への支援を

難聴が進み、聞こえないので笑ってごまかすことを「ほえみの障害」と呼ぶ。認知機能が低下するとコミュニケーション能力も衰えてくる。補聴器で認知障害を抑制できると考えるが、補聴器購入への補助が必要ではないか。

答弁2 公費負担は一定の基準や効果等を見極めた検討が必要だ

牧原福祉保健部長

現時点では、補聴器購入の補助は予定していない。聴覚障害と認定された方については、障害者支援給付の対象としているが、公費負担での実施については一定の基準、効果等を見極めた上での検討が必要だ。補聴器は、購入しやすい価格帯のものもある。本人や家族で補聴器の装着について対応いただきたい。難聴によるコミュニケーションの支障、孤独感に対しては、ご家族や周りの方にご配慮いただき、温かみのある対応で孤立されないような支援をお願いしたい。

続 高校生との意見交換会

令和4年2月14日に三次高校で「三高アクションプランコンテスト」が開催されました。11月に開催した意見交換会でグループワークを行っていたこともあり、議員がコンテストの評価員として招待されました。この評価を総合して、後日グランプリが決定しました。

引き続きプランに基づき、活動を進められます。

コンテストの様子



報告書はホームページからもご覧になれます。



意見交換会の報告をしました

令和3年11月に開催した意見交換会の報告書を、広報広聴常任委員会の正副委員長が各高校へ持参しました。

報告書には広報広聴常任委員が中心となって考察したアンケートや、生徒のみなさんへのメッセージを掲載しています。

若い人達にも政治に興味を持って頂けるように、引き続き活動してまいります。



報告書を各校へ届けました

議会のつぎ

2022(令和4)年
2月1日～4月30日

2月

- 1日 教育民生常任委員会
- 2日 市議会トピックス出演(正副議長)
- 3日 議員定数等調査特別委員会
- 10日 議員定数等調査特別委員会
- 14日 三高アクションプランコンテスト参加
- 15日 議会運営委員会、全員協議会
- 16日 市議会トピックス出演(広報広聴常任委員会)
- 24日 議会運営委員会
- 25日 3月定例会本会議 予算決算常任委員会、
広報広聴常任委員会
- 28日 3月定例会本会議(一般質問)

3月

- 1日 3月定例会本会議(一般質問)、議会運営委員会
- 2日 3月定例会本会議(一般質問)、会派代表者会議
- 3日 総務常任委員会
- 4日 教育民生常任委員会
- 7日 産業建設常任委員会
- 9日、10日 予算決算常任委員会
- 11日 議会運営委員会、予算決算常任委員会、
会派代表者会議
- 14日 予算決算常任委員会、会派代表者会議
- 15日 予算決算常任委員会(総務分科会、教育民生分
科会、産業建設分科会)
- 16日 予算決算常任委員会
- 18日 議会運営委員会、3月定例会本会議、
議会運営委員会
- 23日 市議会トピックス出演(議長)

4月

- 7日 会派代表者会議
- 14日 広報広聴常任委員会
- 19日 広報広聴常任委員会
- 27日 会派代表者会議

「あっちこっち三次」市議会トピックスのコーナーに出演中

三次市議会では、三次ケーブルビジョンで放送している「あっちこっち三次」市議会トピックスのコーナーに7月から毎月1回出演します。毎回各常任委員会等から2人出演し、取組等を中心に議会活動を市民のみなさんにお知らせします。スタジオから生放送で議会情報をお届けしますので、ぜひご覧ください。

チャンネル：111ch
番組名：あっちこっち三次
(市議会トピックスのコーナー)
放送時間：17時30分～(生放送)、再放送あり
放送日：7月から毎月第4水曜日(放送日は予定です)

詳細はこちら



議長出演



リモートで出演したこともあります



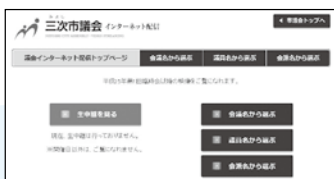
リモートでのスタジオ風景

※放送日、出演予定等に変更になる場合があります。
※番組内容や放送に関することは三次ケーブルビジョンへお問い合わせください。

株式会社三次ケーブルビジョン TEL:0824-65-2211 FAX:0824-65-0066

◆ 議会中継・録画配信

開会日は中継を配信! 会議後には録画もアップしています。



三次市議会 インターネット配信 🔍 検索

スマホやパソコンでも

議会配信中

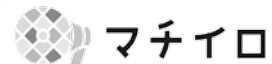


インターネット
配信ページ



◆ アプリ

みよし市議会だよりがアプリで読めます。ぜひご利用ください。



※アプリ利用料は無料ですが、情報の受信には通信料が必要となります。

運営：株式会社ジチネットワークス



iOS



Android



次回の定例会は **6月17日(金)** に開会する予定です。

請願・陳情の提出は、6月6日(月)正午まで

陳情・請願 市政についての意見や要望を直接市議会に提出すること。

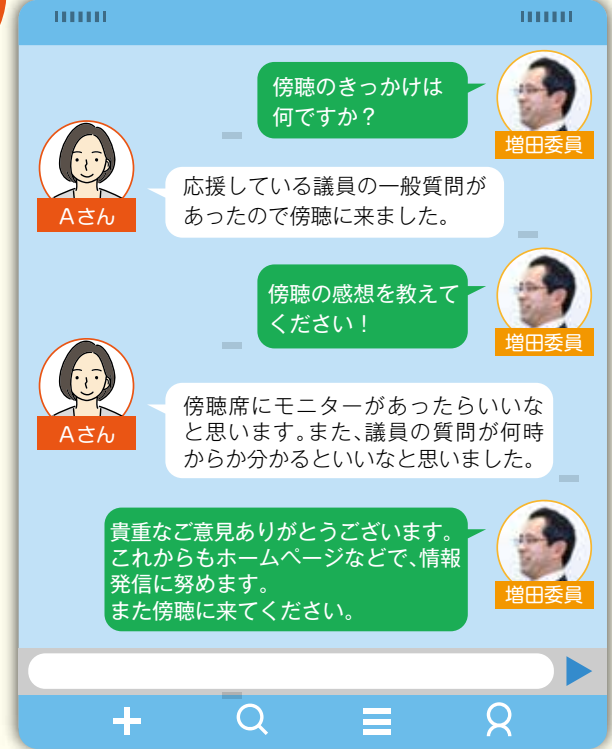
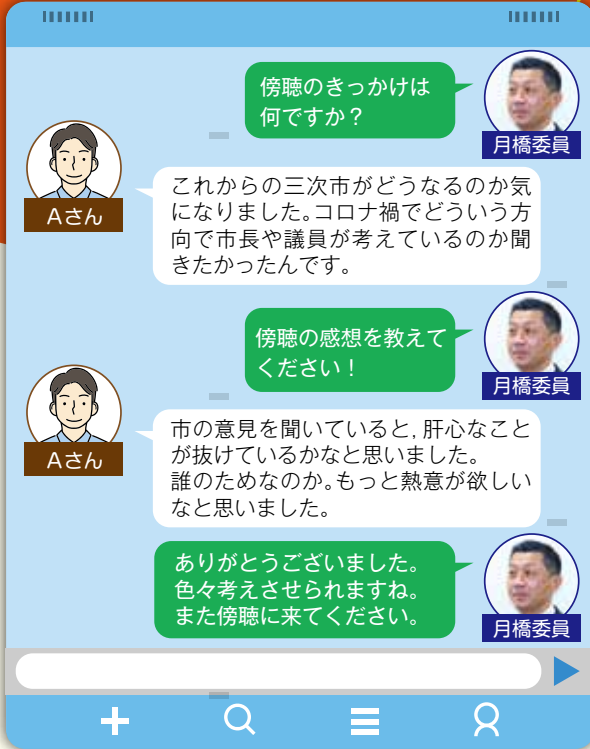
議員の紹介のあるものを請願と言います。

きりこちゃん
三次観光イメージキャラクター

第7回

傍聴者に聞いた! 「傍聴ってこうだったのか!!」

3月定例会を傍聴に来られた方にインタビューしました。
なぜ傍聴したの? どうだった?? これを参考にみなさん
も議会を傍聴してみませんか?



インタビューと議会だよりへの掲載を快諾していただいたみなさま、ありがとうございました。
三次市議会では、傍聴者の間隔を空けるなど、感染症対策を実施して傍聴してもらえるようにしています。
ケーブルテレビでの放送やインターネット配信も実施していますので、そちらもぜひご覧ください。

注目スポット

「水のすべり台」 (作木町香淀)



三次から国道375号線を島根方面に向かうとカヌー公園さくぎがあり、その中には、熊見川の水流を利用して、自然の水すべり台があります。水深120cmのプールへ勢いよく滑れることから、子どもはもちろんのこと、大人にも大人気の水遊びスポットです。
(利用期間は、6月1日から9月末日)

(中原秀樹)

あとがき

3月定例会において、議員定数を24人から22人に削減することが決まりました。初日に「議員定数等調査特別委員会」の委員長報告があり、最終日に定数条例改正案の審議・採決が行われました。
改正案発議の前段階として、特別委員会にて昨年の6月から本年2月まで14回にわたり調査研究が行われました。市議会に関する市民アンケートや各種資料を参考に、委員間による自由討論により活発な議論がなされ、報告書としてまとめられています。
市民アンケートには定数が減ることによって地域の声が市政に届きにくくなるのでは、と心配する意見もありました。このような意見に responding していくために、議会としても広報広聴のあり方を考えていかなければなりません。
今年度も高校生との意見交換会やコンテストへの参加をしました。今後はこのような活動をさらに拡大して市民の政治への関心を高め、定数減によってさらに投票率が下がることがないよう努力していく必要があると思います。

(増田誠宏)